

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第196期) 至 平成18年3月31日

ユニチカ株式会社

202003

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表（被合併会社の財務諸表を含む）	60
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第196期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 音文
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 大槻 和夫
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、証券取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	258,898	233,725	216,937	217,868	215,957
経常利益	百万円	5,125	4,489	10,309	10,957	11,695
当期純利益（△は純損失）	百万円	1,326	△7,921	3,515	4,265	4,504
純資産額	百万円	28,533	19,657	25,498	29,648	35,307
総資産額	百万円	402,578	365,314	347,349	342,882	331,836
1株当たり純資産額	円	59.95	41.31	53.59	62.33	74.23
1株当たり当期純利益金額 （△は純損失）	円	2.79	△16.65	7.39	8.97	9.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	7.1	5.4	7.3	8.6	10.6
自己資本利益率	%	7.2	△32.9	15.6	15.5	13.9
株価収益率	倍	28.0	—	18.1	13.9	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,156	16,003	17,629	5,975	10,888
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,250	489	△114	1,524	△9,057
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,139	△21,761	△24,357	△8,210	△9,255
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	34,637	29,024	22,103	21,339	14,328
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	人	6,544 (918)	5,936 (713)	5,525 (689)	5,025 (574)	4,907 (563)

回次		第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月		平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	99,829	88,575	88,582	89,821	94,762
経常利益	百万円	3,155	2,515	5,401	6,809	7,006
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△1,603	△6,676	2,052	2,758	3,024
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	38,061	30,715	35,297	35,512	41,374
総資産額	百万円	313,621	274,869	260,966	259,276	257,788
1株当たり純資産額	円	79.97	64.55	74.19	74.65	86.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失)	円	△3.37	△14.03	4.31	5.80	6.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	12.1	11.2	13.5	13.7	16.0
自己資本利益率	%	△5.5	△19.4	6.2	7.8	7.9
株価収益率	倍	—	—	31.1	21.6	34.4
配当性向	%	—	—	—	34.5	31.5
従業員数	人	1,345	1,118	1,011	680	732

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン糸の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチボー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチボー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合繊事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポバール株式会社に酢ビ・ポバール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカグラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社61社及び関連会社7社で構成されている。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っている。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。

また、海外では、連結子会社であるエンブレムアジア（インドネシア）はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ（タイ）は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っている。

環境・機能材事業： 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業（水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等）及び機能材事業（ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルフラス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」）を行っている。

連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、(株)ユニオンはガラスビーズの製造、(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売をそれぞれ行っている。

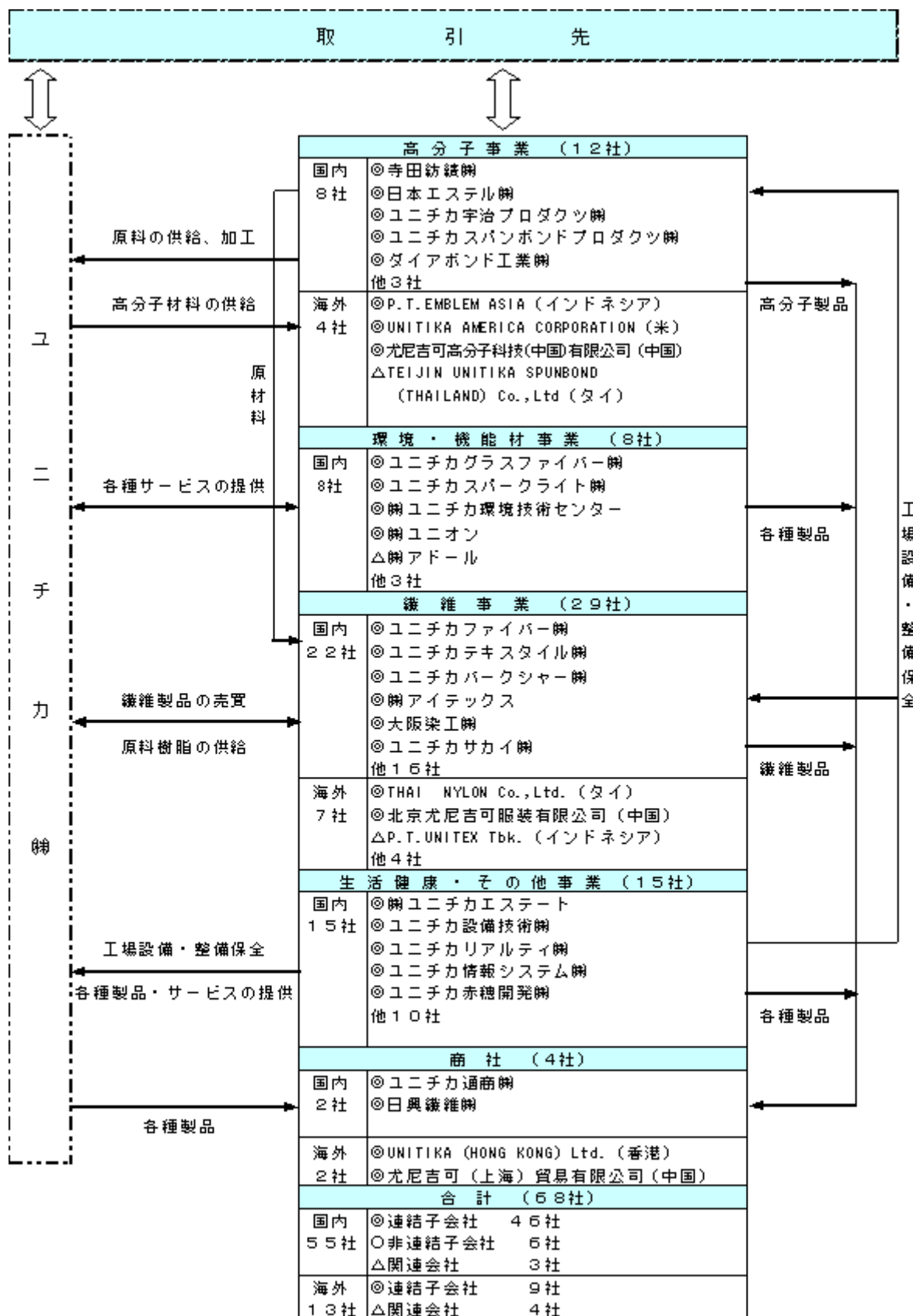
繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っている。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託している。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売している。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

生活健康・その他事業： 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナビラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っている。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カントリークラブの運営をそれぞれ行っている。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



(注1) 連結子会社である寺田紡績㈱は、㈱大阪証券取引所(市場第二部)に上場している。

(注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ユニチカファイバ ー(株)	大阪市 中央区	5,000	繊維	100.0	あり	貸付金	ナイロンチ ップ販売	土地・建物 等の賃貸
日本エステル(株)	大阪市 中央区	4,000	繊維、高分子	60.0	あり	なし	ポリエステ ルチップの 購入	土地・建物 の賃貸借
ユニチカテキスタ イル(株)	大阪市 中央区	2,000	繊維	100.0	あり	貸付金	綿・ウール 製品の購入	土地・建物 の賃貸
ユニチカ通商(株)	大阪市 中央区	590	商事会社	100.0	あり	なし	繊維製品等 の売買	—
(株)ユニチカエステ ート	大阪市 中央区	500	生活健康・その 他	100.0	あり	債務保 証	特になし	—
(株)アイテックス	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保 証	特になし	—
ユニチカパークシ ャー(株)	大阪市 中央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	—
ユニチカ設備技術 (株)	京都府 宇治市	100	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 等の賃貸
ユニチカサカイ(株)	福井県 福井市	100	繊維	100.0	なし	貸付金 債務保 証	特になし	—
寺田紡績(株)	大阪府 貝塚市	575	高分子	77.1 (0.6)	あり	なし	合成樹脂加 工	—
ユニチカ宇治プロ ダクツ(株)	京都府 宇治市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	フィルム・ 樹脂製品の 購入	土地・建物 等の賃貸
ユニチカスパンボ ンドプロダクツ(株)	愛知県 岡崎市	90	高分子	100.0	あり	貸付金	不織布製品 の購入	土地・建物 等の賃貸
ユニチカリアルテ ィ(株)	大阪市 中央区	90	生活健康・その 他	100.0	あり	なし	特になし	土地・建物 の賃貸借
その他42社								
(持分法適用関連 会社) 7社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()書きは、内数で間接所有割合である。
3. 上記のうち、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)及びユニチカリアルティ(株)は特定子会社である。
4. 上記のうち、寺田紡績(株)は有価証券報告書提出会社である。

5. 上記のうち、ユニチカファイバー㈱及びユニチカ通商㈱は連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えている。当該2社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカファイバー㈱

売上高	35,571百万円	経常利益	317百万円	当期純損失	836百万円
純資産額	1,475百万円	総資産額	23,691百万円		

ユニチカ通商㈱

売上高	43,197百万円	経常利益	583百万円	当期純利益	236百万円
純資産額	1,895百万円	総資産額	14,228百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
高分子事業	1,026 (229)
環境・機能材事業	657 (52)
繊維事業	2,277 (44)
生活健康・その他事業	761 (225)
全社（共通）	186 (13)
合計	4,907 (563)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
732	42.0	20.0	6,189,439

(注) 1. 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。
労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景として、設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな回復が見られるなど、本格的な回復に向け足取りを強めた。その一方で、不安定な中東情勢などの影響により原油価格が期後半から再び上昇基調に転じ、更に高止まりの状況が続いており、また日銀の量的緩和と政策解除に伴う金利上昇も懸念されていることから、国内景気の本格的な回復もこれら変動リスクの動向次第という懸念が払拭できない状況にある。

このような状況の下で、当社グループは、今年が最終年度となる中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」に基づき、高分子事業、合繊事業の各部門において、収益強化施策及びコストダウン施策の推進に努めた。また、原油価格の高騰に伴う石化原燃料の価格上昇に対しては、引き続き製品価格の改定を進めていった。この結果、当連結会計年度の売上高は215,957百万円（前期比0.9%減）、営業利益は14,206百万円（同1.1%増）、経常利益は11,695百万円（同6.7%増）、当期純利益は4,504百万円（同5.6%増）となった。

なお、当期の利益配当金については、前期と同額の1株につき2円とした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔高分子事業〕

高分子事業全体では、前期に引き続き原燃料価格高騰の影響を受けたが、各事業とも価格改定に注力したほか、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進し、収益の確保に努めた。

フィルム事業は、包装分野では前期までの好調な需要が一服し、ほぼ横ばいとなったが、工業分野においてポリエステルフィルムが堅調なIT需要もあって伸長した。また、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバルオペレーションとして、昨年6月に中国現地法人「ユニチカ・エンブレム・チャイナ」が予定どおり生産、販売を開始し、日本、インドネシア、中国において生産体制が整い、売上増加に寄与した。この結果、事業全体では増収、利益は前年並みとなった。樹脂事業は、ポリエステル樹脂で電子機器向けの高採算用途が伸長するとともに、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車用途に加え、電機・電子産業向けの拡販が進んだ。この結果、事業全体で増収増益となった。不織布事業は、スパンボンドでは、カーペット用途が堅調に推移したが、ルーフィング用途、輸出用途が減少した。綿スパンレースでは、工業用ワイパーや輸出用途、生活雑貨用途の一部が伸長したが、化粧雑貨用途、メディカル用途が競争激化でやや伸び悩んだ。この結果、事業全体で減収、原燃料高騰の影響を価格改定でカバーしきれず減益となった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を進め、樹脂分野を中心に開発アイテムのラインアップが充実するとともに、環境問題への社会的関心が高まる中、販売数量が増加した。昨年12月にはケナフ繊維で強化されたテラマックが携帯電話筐体に採用されるなど実用化が進んだ。

以上の結果、高分子事業の売上高は62,490百万円（同0.5%増）、営業利益は8,289百万円（同2.6%減）となった。

〔環境・機能材事業〕

環境事業は、公共事業削減等による競争激化とそれに伴う価格下落の影響を受け、減収となったが、水処理分野での繊維ろ過案件、ごみ処理分野での最終処分場及びガス化溶融炉の受注等もあり、前年を上回る受注となった。機能材事業では、子会社の合併により事業を吸収したガラス材料については、ガラスビーズが公共投資の縮減、輸入安価品の流入などにより低調であったが、ガラス繊維の産業資材向けが好調に推移するとともに、ICクロスが期後半からデジタル機器関連の需要の持ち直しにより概ね堅調に推移した。また、活性炭繊維が液相・気相分野とも堅調に推移し、特に環境関連のメッキ液浄化フィルターが国内外ともに好調に推移した。アモルファス金属繊維は、除電ブラシ、センサー用途の拡販が進んだ。この結果、機能材事業全体では増収、利益は前年並みとなった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は27,033百万円（同2.9%減）、営業利益は2,381百万円（同16.5%減）となった。

[繊維事業]

合成繊維事業では、依然として原燃料価格の高止まりによる影響が続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善に取り組んだ。ポリエステル長繊維は、婦人衣料用途が低調であったが、産業資材用途は堅調に推移した。また、ナイロン繊維は不採算分野の縮小に取り組んだ結果、収益改善が進んだ。ビニロン事業は、アスベスト規制を背景として、その代替素材となるセメント補強用ビニロンが国内外で好調に推移するとともに、土木資材分野が堅調で、一般的に収益を伸ばした。一方、天然繊維事業では、業界内の競争激化が定着する中、当社の基幹商品である「パルパー」、新セルロース繊維リヨセル「シルフ」及び新開発商品「藍竹」などを中心に拡販に努めたが、通販向け婦人インナーやカシミアが低調に推移し、また原材料の価格上昇の影響もあって、収益が落ち込んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は103,007百万円（同2.0%減）、営業利益は2,705百万円（同12.4%減）となった。

[生活健康・その他事業]

生活健康事業では、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」、美容健康補助食品「サブリード」シリーズについて、商品ラインアップの充実や、従来の通信販売に加え店頭販売を開始し、販路のマルチ化を進めるなど販売施策の強化を図った結果、事業全体で売上が伸長した。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテル及び酵素などが堅調に推移し、事業全体で増収となった。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は23,426百万円（同2.7%増）、営業利益は3,946百万円（同31.4%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,010百万円減少し、当連結会計年度末には14,328百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等のキャッシュ・イン・フローにより、10,888百万円（前期比82.2%増）の資金の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支払い及び(財)民間都市開発推進機構より再取得した土地の未払金の支払いを、あわせて11,457百万円行ったこと等により、9,057百万円の資金の減少（前期は1,524百万円の資金の増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済など有利子負債の削減に努めた結果、9,255百万円（前期比12.7%減）の資金の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー㈱、日本エステル㈱、ユニチカテキスタイル㈱、ユニチカ宇治プロダクツ㈱、ユニチカスパンボンドプロダクツ㈱、ユニチカグラスファイバー㈱で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	45,634	2.3
環境・機能材事業	14,089	△3.6
繊維事業	46,144	△0.2
生活健康・その他事業	717	△53.9
合計	106,586	△0.4

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
高分子事業	62,490	0.5
環境・機能材事業	27,033	△2.9
繊維事業	103,007	△2.0
生活健康・その他事業	23,426	2.7
合計	215,957	△0.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営3カ年計画「グループ・プログラム『飛躍05』」における課題を踏まえ、今般、平成18年度からの新たな中期経営3カ年計画「New Progress (NP) -8」を策定した。「NP-8」では、長年の収益構造改善の結果、縮小基調で推移してきたグループの業容反転及び拡大を念頭に置き、コストダウンのみならず売上規模拡大に基づく収益力の強化を図ることにより、着地年度となる平成20年度には、連結ベースで売上高2,500億円、営業利益195億円、経常利益150億円を目指す。事業施策としては、高分子事業を中心とした主力分野の強化を図る一方で、環境配慮・生活健康志向型ビジネスの育成、強化を図るとともに、M&Aなども念頭に置いた取り組みを進めていく。

個々の事業戦略及び課題については、次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、日本、インドネシア、中国の生産体制を軸として、ナイロンフィルム「エンブレム」ブランドの世界市場への更なる浸透を図るとともに、新たにラインアップ拡充を図った包装用新バリアフィルムの積極的な市場展開を推進していく。樹脂事業は、ナノコンポジットナイロンの自動車関連用途への展開、「Uポリマー」のデジタル家電・精密分野への拡販、共重合ポリエステル製の電機・電子分野などへの拡販を図る。不織布事業は、スパンボンドにおいて複合紡糸技術を駆使した高付加価値品の拡販を進めるとともに、綿スパンレースのグローバル展開の推進、メディカル・ヘルスケア分野への展開強化を図る。また、生分解性プラスチック「テラマック」については、樹脂分野を中心として、電子機器用途、自動車用途、食品容器用途などに幅広く展開し、事業全体の規模拡大を目指す。

環境・機能材事業では、環境事業は、受注価格の下落に対応するために、最重要の課題としてコスト競争力の強化に努めるとともに、技術開発を強化し、営業案件の確実な受注と拡大に注力していく。機能材事業では、ガラス繊維で高付加価値クロスへのシフトや中国市場への積極展開を進めるとともに、活性炭繊維では住宅換気用・浄水器用フィルターの開発及び販売、アモルファス金属繊維ではセンサー用途の販売に注力していく。

繊維事業では、合成繊維事業で、引き続き産業資材用途へのシフト、差別化品の拡販などにより、商品構成の改善を進める。ビニロン事業では、高強度ビニロンフィラメントの積極的な市場展開及びセメント補強用ビニロンの増販を進めていく。また、天然繊維事業では、引き続き差別化品の販売を強化するとともに、製品OEMの強化を図る一方、一層のコストダウンに取り組むなど、繊維事業全体での収益確保に努める。

生活健康・その他事業では、引き続き「白幻鳳凰」及び「サブリード」シリーズの拡販を図る。また、メディカル事業は、抗血栓性カテーテル及び診断薬用酵素の増販を図るとともに、生化学診断薬等の拡販により収益拡大を図る。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、ユニチカ香港、ユニチカ上海及び新たに開設した広州事務所を拠点として、樹脂事業、不織布事業、環境事業、ガラス繊維事業などを中心に、中国市場から広くアジア全域へのオペレーションを積極的に進めていく。

その他、恒久的課題であるコストダウンについては、生産性向上活動のレベルアップを図るとともに、在庫・運転資金の圧縮、遊休資産の活用などによる有利子負債の削減、グループ会社・組織の統廃合による連結経営の効率化、また環境配慮の観点も踏まえた天然ガスへの転換によるエネルギーの効率化などに取り組み、コスト競争力の基盤強化を進める。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。尚、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

(1) 高分子・繊維素材原料の市況変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものであるが、それら原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原料価格の変動が当社グループの業績および財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。一般的には円高が進行した場合において当社グループの業績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

（技術輸出関係）

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	ハネウエル・ インターナショナル社	米国	ナイロン6同時二軸延伸フィルムの製造技術の供与及び機器の売買	平成7年1月31日 (平成18年7月)

（合弁関係）

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	グラハ・ウパヤ・マンデ社 丸紅株式会社	インドネ シア国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率73.44% (平成7年11月15日株式会社エンブレムアジア設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)
当社	帝人株式会社 TPL社 ユニチカ(香港)株式会社	タイ国	左記3社との共同出資によるスパンボンド製造販売合弁会社設立 資本金220百万バーツ 当社出資比率50%(内間接17%) (平成9年4月9日タスコ株式会社設立)	平成8年10月30日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日ユニチカエンブレムチャイナ有限責任会社設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合弁会社の存続する期間)

（契約の解約）

当社の連結子会社である株式会社ユニチカオークタウン（本社：奈良県大和高田市、代表者：代表取締役社長牧島珪、資本金：90百万円（現ユニチカリアルティ株式会社））と株式会社ダイエーは、建物賃貸借契約を締結し、株式会社ダイエーが奈良県大和高田市においてショッピングセンターを運営していたが、今般株式会社ダイエー側からの営業休止・契約の解約の申し出を受け、平成17年9月30日をもって建物賃貸借契約を解約することに合意した。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、4,262百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用1,087百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連では、柔軟性のある有機系バリアフィルム層とナイロンフィルム基材からなる新規な透明バリアフィルムを開発した。高湿度下でも高いバリア性能を有し、曲げ・捻り等極度の変形を受けた状態でも性能が維持される。食品包装用途において、レトルト食品を初め、ボイル調理、缶瓶容器代替など幅広い分野での応用が期待できる。

また、従来フィルム化が困難とされていた熱可塑性エラストマーを独自技術の同時二軸延伸技術法によりフィルム化に成功した。今後の用途展開が期待されている。

樹脂関連では、機能性樹脂の水系分散体「アローベース」の開発を進め、市場開拓に努め高評価が得られている。「アローベース」は、極性および非極性材料のどちらに対しても優れた密着性を有するなど、他の水系樹脂分散体にはない機能を有している。

спанレース関連では、コットンを主体とした5層構造のспанレース不織布を開発し、制汗シート用として販売を開始した。

спанボンド関連では、農産物の屋外貯蔵コンテナカバーシート向けにエルベス2と微多孔フィルムを貼り合わせた3層構造のシートを開発した。撥水性と通気性をあわせ持つ多機能シートでジャガイモ等の収穫物を屋外で貯蔵する際のカバーとして使用される。

バイオマス由来のポリ乳酸「テラマック」関連では、携帯電話機用に電機メーカーと共同で開発していたポリ乳酸にケナフを添加したバイオプラスチックが携帯電話機に採用、実用化となった。植物原料の添加剤を中心とする処方により植物成分比率が約90%と高いものになっており、さらに、落下衝撃耐性や成形性、耐熱性も満足するものとなっている。

また、プラスチック容器製造メーカーと共同で、テラマックを主成分とする水蒸気をバリアする性能を持つボトル「バイオマスボトル」を開発した。従来のポリ乳酸樹脂単独からなるボトルに比べて約8倍の水蒸気をバリアする性能を有しており、各種食品、薬品容器等への展開が期待される。

さらに、テラマックスпанボンドをフィルタ材として使用した埋立地の排水用ドレイン材が東京湾埋立て工事に採用された。このドレイン材にはテラマックスпанボンド以外にもテラマック樹脂、テラマックフィルムも芯材他に使用されている。

世界で初めて、生分解性のワンタッチ式開閉キャップをキャップ製造メーカーと共同で開発した。樹脂組成の改良により柔軟性や繰り返し耐久性を持たせ、繰り返し開閉しても使えるようにしたもので、飲料メーカーの健康飲料容器への採用が決まった。

フィルム用途では、植物由来フィルムのコンセプトが市場で広がっており、柔軟性を高めたり、生鮮食品の結露防止を図るなどの色々な技術改良の成果もあって、カラーピーマン、トマト、イチゴ等へのグリーンブラマークの包装フィルムとして使われてきている。

当事業に係る研究開発費は1,502百万円である。

(2) 環境・機能材事業

環境関連では、バイオマスエネルギー関連事業の今後の展開を目指して、メタンガス精製設備について技術提携を行った。これはスウェーデン企業の保有している技術で高圧水を利用して炭酸ガス等を除去し、メタン純度を97%以上に精製するものである。

また、廃棄物の減溶・再資源化関連事業の一環として、各種有機廃棄物の連続炭化装置の技術提携を行った。これは間接加熱方式であり、幅広い対象物に対応し、かつ、制御しやすいといった特徴がある。

大阪市と他社との共同研究中の消化汚泥中のスケール防止技術について基礎的な検討をほぼ終了し、平成18年度中に実証試験段階に移行する見込みである。

機能材料分野のガラス繊維では、天然液化ガス(LNG)船用極低温容器補強材として開発を行ってきたガラス繊維の供給を開始しており、世界的な原油高の観測の中、高まっているLNG船の需要に対応していく。

活性炭繊維の浄水分野では、トリハロメタン除去性能を高めた新商品を多方面に展開し、エンジニアリングメーカーとの共同開発により電子材料部品工場で使用される過酸化水素の低コスト処理用カートリッジフィルターを開発した。

アモルファス金属繊維を用いた加速度センサーが携帯電話にも搭載が始まってきている。アモルファス金属繊維は

大きな磁気インピーダンス効果（MI効果）を持ち、これを応用した高感度、超小型の方位・加速度センサーに用いられるMI素子の重要部品に採用されている。

当事業に係る研究開発費は581百万円である。

(3) 繊維事業

ビニロン繊維では、高強度ビニロンマルチフィラメント「VISTRON」の開発を進め、平成17年に設備を導入した本生産における品質の向上及び安定化の結果、16cN/dtexを安定生産できるようになった。現在は、17cN/dtexの実現に向けた品質向上を進めている。太織度品は土木建設の分野を中心に商品開発を進めて来ており、細織度品は防護手袋及び防護服の防刃部材へ採用が決まり実販を開始した。

合繊関連では、軽量ノンコーティング透湿防水素材「タフレックス20」を開発した。特殊割織極細ポリエステル繊維を高密度に織り上げることにより、ノンコーティングでありながら優れた防水性と撥水性を有し、さらに、軽さと優しいタッチを表現したマルチ快適素材である。UVカット機能と透け防止効果をもつ「ルミエールUV」は新開発の異型繊維構造系に特殊セラミックスを高密度に練りこんだ快適性素材でスポーツシーンに最適な素材である。また、透湿防水布帛「プルーフエース」ファミリーとして、意匠効果と磨耗耐久性に優れた「プルーフエース3A」を新たに開発した。07'織研合織特別賞を受賞したバインダー繊維「メルセット」は優れた接着性、耐候性、保型性が得られる高強カタイプの芯鞘マルチフィラメントである。さらに、繊維学会賞を受賞した侵食防止シート「セグロバ」は国土交通省土木研究所（現国土政策技術総合研究所）との共同研究により開発した河川の浸食防止と植生繁茂の制御機能を有するシートであり、現在、全国の河川で実施展開中である。

新しいソフトストレッチ素材「メティス」を開発した。これは、ポリマー設計とハイブリッド特殊紡糸技術によりマイクロ領域の新たな捲縮構造を作り出すことにより、心地よく優しい伸縮性を表現しており、レディス用途へ展開していく。また、新しく開発したドライタッチ吸汗速乾素材「スイコム」は、発汗時でも肌離れがよく快適な着心地が得られることに加え、運動後の汗冷えを防ぐ効果のある従来の上をいく吸汗速乾素材である。ナノ加工の新シリーズとして洗濯耐久性に優れた制電加工技術「レジスタスタティック」を確立した。従来加工の欠点であった加工による風合いの変化もなく素材のもつ触感が生かされたものである。

テキスタイル関連では、二成分系高捲縮フィラメントをリヨセルもしくはコットンの短繊維で包み込んだ新・快適素材「セルグラン」を開発した。優しい肌触りと優れたイージーケア性を有している。

天然竹繊維「藍竹」を開発し販売を始めた。天然竹の特徴、風合いをそのままに生かした繊維素材であり、織編素材として幅広く展開する。また、工業洗濯対応耐熱性防汚加工素材「エバレッシュ」を開発した。加熱滅菌処理を行っても防汚性の低下はほとんどなく、従来の防汚加工素材と比較して格段に優れた性能を有するものである。

当事業に係る研究開発費は760百万円である。

(4) 生活健康・その他事業

メディカル事業関連では、カテーテル分野の重点アイテムである腎不全患者に使用される血液透析用カテーテルにおいて、留置カテーテルの安全性向上のためにクランプのズレ防止具を開発し、製造を開始した。

中心静脈カテーテルの分野において、治療の多様化に対応したダブルおよびトリプルマルチルーメン形状で高流量化を図り、カテーテルの挿入性を向上させた「SCVカテーテルキット」を発売し、シェア拡大が期待される。

生活健康事業関連では、新しくユニチカ独自の酵素処理技術によりハナビラタケ子実体から有用物資を抽出・濃縮した「白幻鳳凰（エキスタイプ）」を開発・上市した。顆粒、カプセルに続きお客様のニーズに応じていく。

βグルカンを豊富に含んだハナビラタケのサプリメント「白幻鳳凰」を顆粒タイプ、カプセルタイプの2タイプで既に上市しているが、いずれも体内吸収率60%アップの微粉碎粉末へ切り替え、好評を博している。

こんにゃく芋抽出セラミドは植物由来でアレルギーの心配も無い。このサプリメントである「ピュアセラミド」はアトピー性皮膚炎の人への効果が認められて定着・拡大しつつあり、さらにアトピー性皮膚炎が多い小児向けに易摂食性、嗜好性を考慮した「ピュアセラミド キッズ」の開発を行った。

また、美容サプリメント「セラミド&ハナビラタケ」カプセルを開発し上市した。これは、ハナビラタケの免疫賦活力およびコラーゲン産出機能とセラミドの皮膚に対する対外バリアー機能をあわせ持つもので、さらに、これにコラーゲンを加え、美容効果と即効性をプラスしたドリンク剤も開発した。

食用の生薬とユニチカの「ココエース」からなる飼料原料「けんこう家族W」を共同開発・上市している。これは子豚の健康維持、嗜好性改善、生産性向上を目的としたものであり、さらに、この「けんこう家族W」を核としたプレミックス飼料を開発している。

β-クリプトキサンチンは人の血液中に含まれるカルテノイドの一つであるが、温州みかんジュースの残渣から高濃度に製造する技術を開発した。最近の研究でβ-クリプトキサンチンには発がん抑制作用などの機能を持つという報告もある。

当事業に係る研究開発費は330百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有利子負債削減等に伴う現金及び預金の減少に加え、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11,045百万円減少し、331,836百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は、主として、当期純利益4,504百万円の計上及び株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加より前連結会計年度末に比べ5,658百万円増加し、35,307百万円となった。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,911百万円（0.9%）減収の215,957百万円となった。フィルム事業における中国現地法人「ユニチカ・エンブレム・チャイナ」の生産、販売開始、樹脂事業における自動車、電機・電子産業向けの拡販、及び販売用不動産の収益計上など増収要因もあったが、環境事業における公共事業縮減等に伴う減収、また婦人衣料分野の低迷等による繊維事業での減収が大きく影響し、全体としては、前期比減収となった。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ147百万円（1.1%）増益の14,206百万円となった。高分子事業や合成繊維事業においては、石化原料価格の高騰が利益を圧迫したが、引き続きコスト削減、販売構成の見直し等によりその影響を吸収するとともに、製品価格の改定にも取り組んだ。不織布事業などでは、その影響を十分に吸収しきれなかったが、全体としては、採算悪化を最小限に止めることができた。一方、環境事業、繊維事業の減収の影響、またフィルム事業の中国での生産開始に伴う償却負担増の影響等もあり、全体としては、前期並の利益となった。

③営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に比べ営業外収益がほぼ横ばいの2,733百万円となったが、営業外費用が605百万円（10.3%）減少の5,244百万円となり、全体として前期に比べ改善した。有利子負債の削減により金融収支が若干改善するとともに、持分法会社の投資損益が、前期の損失662百万円から当期14百万円の利益へと改善したことが、大きく寄与した。

この結果、営業利益は概ね前年並となったが、営業外損益が改善したことにより、当期の経常利益は、前連結会計年度と比べ737百万円（6.7%）増益の11,695百万円となった。

④特別損益

当連結会計年度の特別損益は、1,619百万円の特別利益と5,351百万円の特別損失となった。特別利益については、賃貸契約解約収入を計上したが、関係会社株式売却益を計上した前期に比べ2,087百万円減少した。特別損失については、たな卸資産の処分損を計上したが、構造改善に係る取り組みが一段落する中、構造改善費用、固定資産処分損等が減少し、全体としては、前期に比べ1,204百万円減少した。

⑤当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ239百万円（5.6%）増益の4,504百万円となった。主として、経常利益増加によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で6,482百万円の設備投資を実施した。

高分子事業においては、ナイロンフィルム生産能力増強のための設備増設を中心に3,423百万円の投資を行った。

環境・機能材事業においては、生産性向上のための設備改造を中心に478百万円の投資を行った。

繊維事業においては、主に維持更新のために1,297百万円の設備投資を行った。

生活健康・その他事業においては、ショッピングセンターのリニューアル工事を中心に1,049百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	292	494	23	3,247 (224)	4,057	65

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は348百万円である。

2. 坂越事業所設備の大部分は連結子会社㈱ユニチカプロテック坂越に賃貸している。従業員数は同社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
日本エステル ㈱	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	繊維事業他	ポリエステル 繊維・樹 脂の生産設 備	3,891	3,662	170	3,792 (135)	11,517	237
ユニチカテキ スタイル㈱	常盤工場 (岡山県総 社市)	繊維事業	綿紡績・綿 布用機械装 置等	664	343	3	87 (133)	1,098	53
ユニチカ宇治 プロダクツ㈱	本社 (京都府宇 治市)	高分子事業	フィルム・ 樹脂の生産 設備	3,089	5,239	151	6,834 (66)	15,315	249
ユニチカ宇治 プロダクツ㈱	本社 (京都府宇 治市)	繊維事業他	ナイロン織 維の生産設 備等	1,753	2,846	104	17,853 (170)	22,557	585
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ㈱	岡崎工場 (愛知県岡 崎市)	高分子事業	спанボン ドの生産設 備等	1,216	2,321	62	5,821 (70)	9,421	50
ユニチカスパ ンボンドプロ ダクツ㈱	垂井事業所 (岐阜県不 破郡垂井 町)	高分子事業	спанレー スの生産設 備等	409	552	2	1,035 (30)	2,000	19

(注) ユニチカ宇治プロダクツ㈱の設備の一部は、提出会社及びユニチカファイバー㈱等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
ユニチカ宇治プロダクツ(株)本社	京都府宇治市	高分子事業	SL70のスリッター機更新	448	99	自己資金及び借入金	平成17年7月	平成18年9月
合計				448	99			

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

3. ユニチカ宇治プロダクツ(株)本社の投資予定金額については、総額が433百万円から448百万円に変更となり、また完了予定も平成18年6月から平成18年9月に変更となった。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年6月1日	—	475,969	—	23,798	70	1,661

(注) ユニチカビルディング㈱を吸収合併したことによる増加である。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	79	84	465	81	14	63,433	64,156	—
所有株式数 (単元)	0	130,150	13,721	30,498	23,574	39	275,023	473,005	2,964,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	27.52	2.90	6.45	4.98	0.01	58.14	100.00	—

(注) 1. 自己株式311,346株は、「個人その他」に311単元及び「単元未満株式の状況」に346株含まれている。

なお、自己株式311,346株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は308,346株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が96単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
ユニチカ従業員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	12,776	2.68
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,016	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,922	2.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	7,912	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
計	—	91,848	19.29

(注) 1. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日付けで株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となった。

(注) 2. ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル及びゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーから、平成17年9月14日付で提出された変更報告書により平成17年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している(株券の消費貸借による借入)旨の報告を受けているが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 4,834	1.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド)	英国・ロンドン市 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	株式 5,061	1.06
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (常任代理人ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド)	アメリカ合衆国・ニュージャージー州 (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	株式 8	0.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 308,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,697,000	472,598	—
単元未満株式	普通株式 2,964,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,598	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式96,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数96個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	308,000	—	308,000	0.06
計	—	308,000	—	308,000	0.06

(注) 株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株 (議決権の数3個) あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は31.5%となる。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第192期	第193期	第194期	第195期	第196期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	135	89	147	166	253
最低(円)	58	30	61	102	114

(注) 株価の最高・最低は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	195	238	253	253	239	221
最低(円)	174	193	225	202	188	196

(注) 株価の最高・最低は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		江藤 紀海	昭和17年7月20日生	昭和42年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成3年5月 同行秘書室長 5年6月 同行取締役 8年12月 同行常務取締役 11年6月 当社顧問、同行取締役 11年6月 当社専務取締役 12年4月 当社代表取締役副社長 17年4月 当社代表取締役会長（現）	114
代表取締役 社長		大西 音文	昭和17年12月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 プラント・貿易部長 11年6月 関連企業部長兼国際事業部長 12年6月 取締役 13年4月 ユニチカビジネスサービス株式会社代表取締役社長 14年4月 常務取締役 16年4月 代表取締役社長（現）	104
代表取締役 統括執行役員	ビニロン事業、 事業開発担当	木瀬 公士	昭和18年2月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 ガラス繊維営業部 部長代理 6年7月 ユニチカグラスファイバー株式会 社取締役 12年7月 同社代表取締役社長 17年4月 当社顧問 17年6月 代表取締役常務取締役 18年6月 代表取締役統括執行役員（現）	16
取締役 統括執行役員	樹脂事業、新規 事業、生産部 門、重合事業部 担当	安江 健治	昭和22年6月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年4月 中央研究所プラスチック研究部長 11年6月 中央研究所長 12年4月 執行役員中央研究所長 14年6月 取締役 18年6月 取締役統括執行役員（現）	78
取締役 上席執行役員	研究開発担当及 び技術開発本部 長、中央研究所 長委嘱	徳沢 太郎	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 中央研究所研究管理室長 11年5月 技術開発企画室長 12年4月 執行役員技術統括部長 13年1月 同社長室長 14年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員（現）	59
取締役 上席執行役員	機能材料事業本 部長委嘱	中木 明郎	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 岡崎工場長 15年4月 執行役員 15年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員（現）	35
取締役 上席執行役員	スパンボンド事 業、環境事業担 当	影山 雅夫	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年5月 新規開発管理室長 8年7月 メディカル開発事業部主管 10年7月 総合企画部主管 13年1月 人事部 部長代理 14年4月 執行役員 16年4月 常務執行役員 17年6月 取締役 18年6月 取締役上席執行役員（現）	45
取締役 上席執行役員	フィルム事業本 部長委嘱、東京 総務部担当（東 京駐在）	菅原 健一	昭和24年4月2日生	昭和52年5月 当社入社 平成12年4月 ナイロン樹脂営業部長 13年10月 エンプラ営業部長 14年4月 機能樹脂事業本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員（現）	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	企画管理本部長 委嘱、国際事業 部、営業戦略推 進室、特需部担 当	村上 正利	昭和23年1月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 経理部 部長代理 14年4月 経理部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 18年6月 取締役上席執行役員(現)	34
監査役 (常勤)		伊藤 久雄	昭和21年1月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 秘書部長 13年1月 関連企業部長 14年4月 執行役員 16年6月 監査役(現)	31
監査役		池澤 正明	昭和16年9月29日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年4月 包装フィルム営業部長 7年4月 フィルム事業本部長代理 11年3月 株式会社ユニオン常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 12年4月 当社執行役員 14年6月 取締役 16年6月 顧問 17年6月 監査役(現)	53
監査役		内藤 碩昭	昭和12年3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 63年6月 同行取締役 平成2年5月 同行常務取締役 4年6月 同行専務取締役 6年6月 同行副頭取 11年6月 同行取締役会長 13年4月 株式会社UFJホールディングス (現株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ) 取締役 14年1月 同社取締役会長 14年6月 当社監査役(現)	21
監査役		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会 社) 入社 63年6月 ニチメン株式会社化学品本部長 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディン グス株式会社(現双日株式会社) 代表取締役会長・COO-CEO 16年6月 当社監査役(現)	13
計					629

- (注) 1. 監査役 内藤碩昭及び監査役 半林 亨は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとしている。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制としている。
- 尚、取締役ではない執行役員は8名であり、新規事業本部長兼メディカル事業部長 注連浩行、樹脂事業本部長 大濱二三夫、スパンボンド事業本部長 津川 優、営業戦略推進室長 松永卓郎、ビニロン事業部長 荒木 卓、国際事業部長 田中正一郎、人事総務部長兼ユニチカビジネスサービス(株)取締役人事総務サービス部長 吉田俊朗、環境事業本部長 小南雅裕である。
3. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 二郎	昭和20年6月4日生	昭和49年4月 弁護士登録 小林・久保井法律事務所(現)	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業を目指す」という経営ビジョンの下、中期経営計画「New Progress (NP-8)」を推進している。また、本計画においては、事業戦略とともにガバナンス戦略を設定し、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

監査役制度を採用している。

ロ. 社外取締役、社外監査役の選任状況

監査役は4名で構成しているが、内2名を社外監査役としている。尚、社外取締役は選任していない。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員の専従スタッフは配置していないが、社外監査役に対して、監査室、社長室が適宜対応している。

ニ. 経営監督と業務執行の仕組み

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入し、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けたほか、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略会議」を設けている。一方で、執行役員制度による「マネジメント機能」の強化、社長の諮問機関である「業務執行会議」による業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っている。

なお、平成18年6月29日付けで、経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能と業務執行（マネジメント）機能の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性をさらに高めるため、取締役が執行役員を兼務するなどの経営体制の見直しを実施した。

また、連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との協議会を定期的実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

ホ. 内部統制及び監査役監査、会計監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。さらに、5月には内部統制に関する基本方針を定めたほか、CSR・コンプライアンスグループを新設し、同時に「監査室」の独立性を高める組織改定を行うなど、内部監査体制の強化を図っている。

「ユニチカ行動憲章」及びその具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を策定するほか、社長直轄の「コンプライアンス委員会」が推進、チェックを行うなど、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っている。

また、当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は吉川郁夫、安藤泰蔵、和田稔郎の3名であり、監査補助者は公認会計士7名、会計士補10名、その他3名である。

ヘ. 会社と会社の社外監査役との関係

当社の社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

②会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- イ. 取締役と社外監査役を含むすべての監査役が出席する「取締役会」を毎月1回以上の頻度にて開催し、経営戦略並びに方針、その他重要事項を決定した。
- ロ. 社外監査役を含め全監査役による「監査役会」を、原則として毎月1回の頻度で開催し、監査役監査に関わる諸問題を報告、協議、決議した。
- ハ. 社長及び取締役が出席する「経営戦略会議」を毎月2回程度の頻度にて開催し、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて協議・検討した。
- ニ. 主要な関連会社経営幹部との協議会を毎月1回の頻度にて開催し、当社グループの経営方針の共有化を図るとともに、関係会社各社に関わる個々の諸課題などについて協議・検討した。
- ホ. マネジメント機能強化の一環として、当社は執行役員制度を導入している。また、社長の諮問機関として、社長及び取締役、執行役員並びに事業部門の責任者が出席する「業務執行会議」を毎月1回の頻度にて開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底、業務執行上の諸課題についての協議・検討など実施した。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は以下のとおりである。

社内取締役	195百万円
社内監査役	24
社外監査役	16
計	236

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は44百万円である。前述以外の業務に基づく報酬は4百万円であり、その内容は、四半期報告に関する相談に係るもの等である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成17年4月1日にユニチカグラスファイバー株式会社と合併した。このため、ユニチカグラスファイバー株式会社の最近事業年度である第34期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表を記載している。

ただし、当該財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

また、ユニチカグラスファイバー株式会社の第34期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	22,636		15,352	
受取手形及び売掛金		57,553		52,236	
有価証券	※1	66		51	
たな卸資産	※1	54,822		60,214	
繰延税金資産		1,924		1,821	
その他		6,254		7,067	
貸倒引当金		△140		△97	
流動資産合計		143,118	41.7	136,647	41.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物及び構築物		93,391		94,089	
減価償却累計額		64,474	28,917	65,979	28,110
機械装置及び運搬具		201,096		204,637	
減価償却累計額		175,280	25,815	176,927	27,709
工具・器具及び備品		11,702		11,534	
減価償却累計額		10,419	1,283	10,302	1,232
土地	※4		109,128		107,215
建設仮勘定			3,191		1,399
有形固定資産合計		168,336	49.1	165,666	49.9
(2) 無形固定資産					
施設利用権等		985		994	
無形固定資産合計		985	0.3	994	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1, 3	14, 843		16, 380	
出資金	※ 3	297		42	
長期貸付金		1, 761		1, 628	
繰延税金資産		10, 969		8, 015	
その他		3, 461		3, 016	
貸倒引当金		△890		△557	
投資その他の資産 合計		30, 442	8. 9	28, 527	8. 6
固定資産合計		199, 764	58. 3	195, 189	58. 8
資産合計		342, 882	100. 0	331, 836	100. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ー負債の部ー					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		38,250		35,772	
短期借入金	※1	67,500		62,387	
一年以内返済予定の長期 借入金	※1	37,072		36,995	
一年以内償還予定の社債		—		550	
未払法人税等		1,323		992	
賞与引当金		2,275		2,319	
完成工事補償引当金		58		43	
その他		23,839		19,800	
流動負債合計		170,321	49.7	158,861	47.9
II 固定負債					
社債		150		1,600	
長期借入金	※1	102,523		97,900	
繰延税金負債		21,142		21,174	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※4	2,771		2,800	
退職給付引当金		7,616		5,939	
役員退職慰労引当金		666		592	
その他	※5	3,696		2,975	
固定負債合計		138,566	40.4	132,982	40.1
負債合計		308,888	90.1	291,844	88.0
ー少数株主持分ー					
少数株主持分	※4	4,345	1.3	4,684	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－資本の部－					
I 資本金	※7	23,798	6.9	23,798	7.2
II 資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.5
III 利益剰余金		1,256	0.3	4,766	1.4
IV 土地再評価差額金	※4	4,016	1.2	3,987	1.2
V その他有価証券評価差額 金		1,281	0.4	2,749	0.8
VI 為替換算調整勘定		△2,343	△0.7	△1,625	△0.5
VII 自己株式	※7	△21	△0.0	△30	△0.0
資本合計		29,648	8.6	35,307	10.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		342,882	100.0	331,836	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			217,868	100.0		215,957	100.0
II 売上原価	※4		171,174	78.6		169,735	78.6
売上総利益			46,694	21.4		46,221	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1,4		32,635	15.0		32,014	14.8
営業利益			14,058	6.4		14,206	6.6
IV 営業外収益							
受取利息		149			265		
受取配当金		174			170		
受取賃貸料		225			202		
投資有価証券売却益		578			528		
退職給付信託設定益		—			307		
持分法による投資利益		—			14		
その他		1,622	2,749	1.3	1,243	2,733	1.2
V 営業外費用							
支払利息		3,877			3,703		
持分法による投資損失		662			—		
その他		1,310	5,849	2.7	1,541	5,244	2.4
経常利益			10,957	5.0		11,695	5.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—			76		
関係会社株式売却益		3,706			—		
賃貸契約解約収入		—			1,522		
その他		—	3,706	1.7	21	1,619	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産処分損	※3	1,376			807		
貸倒引当金繰入額		11			—		
特別退職金		341			—		
たな卸資産処分損		744			1,663		
減損損失	※5	—			233		
構造改善費用	※6	1,742			1,405		
その他		2,338	6,555	3.0	1,241	5,351	2.5
税金等調整前当期純利益			8,109	3.7		7,963	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,737			1,241		
法人税等調整額		1,918	3,656	1.6	2,156	3,397	1.6
少数株主利益			187	0.1		61	0.0
当期純利益			4,265	2.0		4,504	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
－資本剰余金の部－					
I 資本剰余金期首残高			1,661		1,661
II 資本剰余金期末残高			1,661		1,661
－利益剰余金の部－					
I 利益剰余金期首残高			△6,546		1,256
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,265		4,504	
会社分割に伴う土地再評 価差額金取崩額等		6,276	10,541	－	4,504
III 利益剰余金減少高					
配当金		－		951	
土地売却に伴う土地再評 価差額金取崩額		2,738	2,738	43	994
IV 利益剰余金期末残高			1,256		4,766

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,109	7,963
減価償却費		7,634	6,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△27	84
退職給付引当金の減少額		△761	△1,678
その他引当金の増加額 (△は減少)		255	△46
支払利息		3,877	3,703
固定資産処分損		1,376	807
固定資産売却益		—	△76
投資有価証券売却益		△578	△528
関係会社株式売却益		△3,706	—
売上債権の減少額		775	5,465
たな卸資産の増加額		△794	△2,677
仕入債務の増減額 (△は減少)		3,249	△2,575
その他		2,316	△1,655
小計		21,725	15,702
利息及び配当金の受取額		400	482
利息の支払額		△3,809	△3,688
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付 の支払額		△10,767	—
法人税等の支払額		△1,573	△1,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,975	10,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額		1	273
投資有価証券及び有価証券の取得によ る支出		△1,588	△586
投資有価証券及び有価証券の売却によ る収入	※3	11,039	1,542
有形固定資産の取得による支出	※4	△6,830	△11,457
有形固定資産の売却による収入		212	271
その他		△1,310	898
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,524	△9,057

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△16,487	△5,246
長期借入れによる収入		47,387	33,763
長期借入金の返済による支出		△39,271	△38,823
社債の発行による収入		145	1,987
社債の償還による支出		△500	—
少数株主の増資引受による払込額		521	—
配当金の支払額		—	△932
その他		△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,210	△9,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△52	413
V 現金及び現金同等物の減少額		△763	△7,010
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,103	21,339
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,339	14,328

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、会社分割による連結子会社2社(ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株))の設立等である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は55社で、非連結子会社は6社である。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているとおおり、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社6社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、連結子会社の新設分割による増加2社(新ユニチカグラスファイバー(株)、新(株)ユニオン)と、分割会社を当社に合併したことによる減少2社(旧ユニチカグラスファイバー(株)、旧(株)ユニオン)及び連結子会社間の合併による減少2社(株)ユニチカオークタウン、ユニチカビルディング(株))である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社8社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、合弁解消による減少(日本酢ビ・ポパール(株))等である。</p> <p>また、関連会社であったピオ・ドーゼ開発(有)については、当連結会計年度に出資持分の全てを売却した。</p>	<p>期末現在の非連結子会社6社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の関連会社の異動は、出資持分の売却による減少1社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ)その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (イ)販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ)その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは86百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は107百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは137百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は198百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は233百万円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、会社分割に伴い移転した土地(再評価を行った土地)に係る一時差異について承継会社が計上した繰延税金負債は、比較の便宜を図るため「土地再評価に係る繰延税金負債」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたことから「繰延税金負債」として表示することに変更した。なお、前連結会計年度末の「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれている「繰延税金負債」の金額は12,895百万円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「退職給付信託設定益」(当連結会計年度は148百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「退職給付信託設定益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「退職給付信託設定益」の金額は148百万円である。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は7百万円)及び「特別退職金」(当連結会計年度は32百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127,178百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券及び投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,369</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,187百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,981</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,901</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,137百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 3,447百万円 	有形固定資産	127,178百万円	有価証券及び投資有価証券	656	定期預金	983	たな卸資産	1,551	合計	130,369	短期借入金	4,187百万円	長期借入金	106,981	その他	3,732	合計	114,901	投資有価証券	2,820百万円	出資金	259	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,704百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,734</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">94,718</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,498</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 132百万円</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,830百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額(税金相当額控除後)を資本の部及び少数株主持分に計上している。 [連結子会社3社]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 ・再評価を行った年月日……………平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 3,887百万円 	有形固定資産	121,704百万円	投資有価証券	214	定期預金	783	たな卸資産	1,031	合計	123,734	短期借入金	1,140百万円	長期借入金	94,718	その他	3,639	合計	99,498	投資有価証券	2,830百万円	出資金	5
有形固定資産	127,178百万円																																												
有価証券及び投資有価証券	656																																												
定期預金	983																																												
たな卸資産	1,551																																												
合計	130,369																																												
短期借入金	4,187百万円																																												
長期借入金	106,981																																												
その他	3,732																																												
合計	114,901																																												
投資有価証券	2,820百万円																																												
出資金	259																																												
有形固定資産	121,704百万円																																												
投資有価証券	214																																												
定期預金	783																																												
たな卸資産	1,031																																												
合計	123,734																																												
短期借入金	1,140百万円																																												
長期借入金	94,718																																												
その他	3,639																																												
合計	99,498																																												
投資有価証券	2,830百万円																																												
出資金	5																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 94百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>※5. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定14百万円が含まれている。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="239 1026 766 1179"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(15人)</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>527</u></td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式258千株である。</p> <p>8. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="239 1506 766 1627"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	411百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(15人)	65	<u>合計</u>	<u>527</u>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>	<p>[当社及び連結子会社1社]</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…………… 140百万円 <p>また、インドネシア国所在の持分法適用関連会社は有形固定資産の再評価に関する同国財務省の決定書No. 384/KMK/04/1998(1998年8月14日付)及び税務長官の通知書No. SE-29/PJ. 42/1998(1998年9月17日付)に基づき、2000年5月31日付で鑑定評価額により、土地(使用権)の再評価を実施しており、この再評価差額のうち当社持分額251百万円を資本の部に計上している。</p> <p>※5. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれている。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0" data-bbox="877 1026 1404 1179"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(9人)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>550</u></td> </tr> </table> <p>※7. 自己株式の保有数 当社の発行済株式総数は、普通株式475,969千株である。また、当社が保有する自己株式の数は、普通株式308千株である。</p> <p>8. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="877 1506 1404 1627"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>借入未実行残高</u></td> <td><u>5,000</u></td> </tr> </table>	タスコ(株)	443百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(9人)	57	<u>合計</u>	<u>550</u>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>
タスコ(株)	411百万円																												
その他の会社(1社)	50																												
従業員住宅資金(15人)	65																												
<u>合計</u>	<u>527</u>																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	—																												
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																												
タスコ(株)	443百万円																												
その他の会社(1社)	50																												
従業員住宅資金(9人)	57																												
<u>合計</u>	<u>550</u>																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	—																												
<u>借入未実行残高</u>	<u>5,000</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,229</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">7,268</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 主として機械装置の売却、廃棄損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,328百万円</p> <p>※5. _____</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	賞与引当金繰入額	936	退職給付引当金繰入額	1,438	役員退職慰労引当金繰入額	245	減価償却費	243	運送費及び保管料	5,229	賃金	7,268	技術研究費	3,856	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>運送費及び保管料</td> <td style="text-align: right;">5,151</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td style="text-align: right;">7,188</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">3,901</td> </tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。</p> <p>※3. 主として建物の除却損である。</p> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費(総額)</p> <p style="text-align: right;">4,262百万円</p> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>長崎県南島原市</td> <td>遊休資産</td> <td>施設利用権</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂市</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置等</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については、事業活動から生じる損益が継続してマイナスの事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(233百万円)として特別損失に計上した。その内訳は建物10百万円、機械装置及び運搬具136百万円、工具・器具及び備品15百万円、施設利用権70百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定している。</p> <p>※6. 主として出向者人件費特別負担金(1,437百万円)である。</p>	貸倒引当金繰入額	9百万円	賞与引当金繰入額	683	退職給付引当金繰入額	1,420	役員退職慰労引当金繰入額	208	減価償却費	236	運送費及び保管料	5,151	賃金	7,188	技術研究費	3,901	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県白山市	遊休資産	機械装置	90	長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70	兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62	名古屋市中区	事業用資産	建物	10
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																				
賞与引当金繰入額	936																																																				
退職給付引当金繰入額	1,438																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	245																																																				
減価償却費	243																																																				
運送費及び保管料	5,229																																																				
賃金	7,268																																																				
技術研究費	3,856																																																				
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																				
賞与引当金繰入額	683																																																				
退職給付引当金繰入額	1,420																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	208																																																				
減価償却費	236																																																				
運送費及び保管料	5,151																																																				
賃金	7,188																																																				
技術研究費	3,901																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																		
石川県白山市	遊休資産	機械装置	90																																																		
長崎県南島原市	遊休資産	施設利用権	70																																																		
兵庫県赤穂市	事業用資産	機械装置等	62																																																		
名古屋市中区	事業用資産	建物	10																																																		
<p>※6. 主として出向者人件費特別負担金(1,437百万円)である。</p>	<p>※6. 主として出向者人件費特別負担金(1,240百万円)である。</p>																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="183 301 774 410"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,636百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,296</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,339</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い有形固定資産1,627百万円をたな卸資産へ振替えている。</p> <p>※3. 関係会社株式の売却による収入6,998百万円が含まれている。</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金勘定	22,636百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,296	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,339</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="831 301 1422 410"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,352百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,024</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>14,328</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、保有目的の変更に伴い有形固定資産2,471百万円をたな卸資産へ振替えている。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 平成14年に財団法人民間都市開発推進機構より再取得した土地(貝塚工場跡地の一部)の未払金4,833百万円の支払いが含まれている。</p>	現金及び預金勘定	15,352百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,328</u>
現金及び預金勘定	22,636百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,296												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,339</u>												
現金及び預金勘定	15,352百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,024												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,328</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,594</td> <td>1,122</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,838</td> <td>1,253</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>223</td> <td>132</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,656</td> <td>2,508</td> <td>1,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,594	1,122	471	工具器具備品	1,838	1,253	585	その他	223	132	91	合計	3,656	2,508	1,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>811</td> <td>420</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,233</td> <td>828</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>181</td> <td>86</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226</td> <td>1,335</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	811	420	391	工具器具備品	1,233	828	405	その他	181	86	94	合計	2,226	1,335	890
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	1,594	1,122	471																																						
工具器具備品	1,838	1,253	585																																						
その他	223	132	91																																						
合計	3,656	2,508	1,148																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置	811	420	391																																						
工具器具備品	1,233	828	405																																						
その他	181	86	94																																						
合計	2,226	1,335	890																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	358百万円	1年超	789	合計	1,148	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	283百万円	1年超	607	合計	890																												
1年内	358百万円																																								
1年超	789																																								
合計	1,148																																								
1年内	283百万円																																								
1年超	607																																								
合計	890																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	475百万円	減価償却費相当額	475	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	437百万円	減価償却費相当額	437																																
支払リース料	475百万円																																								
減価償却費相当額	475																																								
支払リース料	437百万円																																								
減価償却費相当額	437																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	6,542	8,933	2,391
	② 債券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社債	1	1	0
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,558	8,950	2,391
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	1,562	1,325	△237
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51	51	△0
	③ その他	—	—	—
	小計	1,614	1,377	△237
合計		8,172	10,327	2,154

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 1,762百万円

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,040	578	—

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	14	—	—	—
社債	—	1	—	—
その他	51	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	66	1	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	① 株式	6,230	10,887	4,656
	② 債券			
	国債・地方債等	13	14	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	6,243	10,901	4,657
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	① 株式	916	860	△56
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	51	51	△0
	③ その他	—	—	—
	小計	968	912	△56
合計		7,212	11,814	4,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 1,788百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,542	535	6

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	13	—
社債	—	—	—	—
その他	51	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	51	—	13	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引内容	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連ではコモディティ・スワップ取引を行っている。	当社及び子会社は、通常業務を遂行する上で、様々な市場リスクを負っており、これらのリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。通貨関連では先物外国為替予約取引（以下「為替予約取引」という）、金利関連では、金利スワップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針・利用目的	<p>為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。</p> <p>コモディティ・スワップ取引は、燃料であるA重油の購入代金の価格変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。</p> <p>いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用するに当たっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(7)に記載のとおりである。</p>	<p>為替予約取引は、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを回避するため、実需に応じて利用している。</p> <p>金利スワップ取引は、借入金に係る金利相場の変動リスクを回避するとともに、支払金利の軽減を図るためにも利用している。</p> <p>いずれのデリバティブ取引においても、投機目的のための取引は行っていない。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用するに当たっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(7)に記載のとおりである。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>コモディティ・スワップ取引については将来のA重油価格変動に係る市場リスクがあり、これはヘッジ対象であるA重油の購入代金の変動リスクと相殺する関係にある。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>	<p>当社及び子会社の利用するデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクは、各デリバティブ取引で以下のとおりである。</p> <p>為替予約取引については、連結貸借対照表計上外取引額は僅少である。</p> <p>金利スワップ取引については、金利相場の変動リスクを有しているが、基本的に変動金利借入金の残高の範囲内で利用している。</p> <p>従って、いずれのデリバティブ取引においても、その市場リスクは限定的なものと判断している。</p> <p>また、信用リスクは、取引相手の金融機関が債務不履行に陥ることにより被る損失だが、当社及び子会社が取引している金融機関は、格付けが高くこのようなリスクの発生はほとんどないと判断している。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、取締役会で決定した当社及び子会社の「権限規定」等、内規に基づいて行っている。なお、一定の限度を超えた取引については、同規定に基づき、取締役会に報告することとしている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はない。

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△27,099	△24,918
年金資産及び退職給付信託資産 (百万円)	2,093	3,743
差引 (百万円)	△25,006	△21,174
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	10,895	9,817
未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,705	6,452
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△1,004	△805
連結貸借対照表計上額純額 (百万円)	△7,410	△5,710
前払年金費用 (百万円)	206	228
退職給付引当金 (百万円)	△7,616	△5,939

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。
2. 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用 (百万円)	1,285	1,182
利息費用 (百万円)	668	613
期待運用収益 (百万円)	△15	△17
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1,100	1,089
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,074	1,110
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△480	△654
退職給付費用 (百万円)	3,632	3,324

前連結会計年度
(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金341百万円を支払っている。

- (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。
3. 上記のほか、割増退職金32百万円を支払っている。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として0.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年。ただし、上場会社である連結子会社1社は5年。	15年

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	197百万円	165百万円
賞与引当金	939	960
退職給付引当金	3,051	3,037
役員退職慰労引当金	267	237
繰越欠損金	5,282	4,760
固定資産等未実現利益消去額	1,046	957
たな卸資産	2,350	752
土地	2,776	2,777
その他	1,374	1,738
繰延税金資産 小計	17,287	15,388
評価性引当額	△3,128	△2,853
繰延税金資産 合計	14,158	12,534
繰延税金負債		
退職給付信託	△263	△363
その他有価証券評価差額金	△873	△1,852
土地	△21,103	△21,103
その他	△167	△553
繰延税金負債 合計	△22,407	△23,871
繰延税金資産・負債(△)の純額	△8,248	△11,337
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	3.9	4.9
住民税均等割	1.2	1.1
税額控除	△0.4	—
連結子会社税率差異	△0.4	0.5
税効果未認識未実現損益	3.0	1.0
持分法による投資損益	3.3	△0.1
売却関係会社の剰余金に対する課税	6.6	3.4
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	△13.2	△9.0
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	42.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	—	217,868
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	—
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
II. 営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058
2. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	77,824	29,421	118,445	74,405	300,097	42,785	342,882
減価償却費	3,329	441	1,787	1,012	6,570	1,064	7,634
資本的支出	3,924	462	1,105	1,101	6,594	322	6,917

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,490	27,033	103,007	23,426	215,957	—	215,957
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,429	606	443	3,178	8,658	(8,658)	—
計	66,919	27,640	103,450	26,605	224,615	(8,658)	215,957
II. 営業費用	58,630	25,259	100,744	22,659	207,292	(5,542)	201,750
営業利益	8,289	2,381	2,705	3,946	17,322	(3,115)	14,206
2. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	81,901	30,013	111,277	76,552	299,743	32,093	331,836
減価償却費	3,445	403	1,573	938	6,360	555	6,916
減損損失	—	—	90	143	233	—	233
資本的支出	3,610	480	1,323	1,062	6,476	244	6,721

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用。

前連結会計年度	3,409百万円
当連結会計年度	3,229百万円

4. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等である。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別に分別していない。

前連結会計年度	49,619百万円
当連結会計年度	40,111百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,889
II 連結売上高（百万円）	217,868
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	28,834
II 連結売上高（百万円）	215,957
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4

(注) 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	62円33銭	74円23銭
1株当たり当期純利益	8円97銭	9円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,265	4,504
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,265	4,504
期中平均株式数 (千株)	475,754	475,682

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニチカ㈱	第6回 無担保社債(注)1	平成18年 3月31日	—	2,000 (400)	1.07	なし	平成23年 3月31日
㈱ユニチカエステ ート	第1回 特定私募債(注)1	平成16年 7月25日	150	150 (150)	0.53	なし	平成18年 7月25日
合計	—	—	150	2,150 (550)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
550	400	400	400	400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	67,500	62,387	1.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,072	36,995	2.18	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	102,523	97,900	2.17	平成24年12月
その他の有利子負債				
従業員預り金(1年内返済)	2,990	3,108	1.25	—
その他(1年内返済)	235	252	2.38	—
その他(1年超)	371	212	3.75	平成20年11月
合計	210,694	200,856	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	34,708	44,563	14,045	3,961
その他の有利子負債	162	49	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一資産の部一					
I 流動資産					
現金及び預金	※1	10,771		4,629	
受取手形	※2	1,259		1,025	
売掛金	※2	26,035		28,186	
有価証券		51		51	
製品及び商品		9,984		12,805	
原材料		333		473	
仕掛品		453		909	
貯蔵品		759		837	
販売用不動産	※1	244		2,599	
未成工事支出金		223		245	
前渡金		11		22	
前払費用		909		1,045	
繰延税金資産		708		534	
関係会社短期貸付金		32,661		36,307	
営業外受取手形		2,753		801	
短期債権	※2	11,105		11,901	
その他		2		12	
貸倒引当金		△84		△71	
流動資産合計		98,186	37.9	102,318	39.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
建物		11,961		11,534		
減価償却累計額		7,747	4,213	7,782	3,751	
構築物		1,932		1,938		
減価償却累計額		1,280	651	1,330	608	
機械及び装置		17,908		17,524		
減価償却累計額		15,816	2,091	15,647	1,877	
車両及び運搬具		62		52		
減価償却累計額		57	5	48	3	
工具・器具及び備品		2,903		2,883		
減価償却累計額		2,568	335	2,540	343	
土地	※5		25,919		23,993	
建設仮勘定			622		260	
有形固定資産合計			33,839	13.0	30,837	12.0
2. 無形固定資産						
商標権			0		0	
ソフトウェア			401		308	
施設利用権			52		53	
無形固定資産合計			454	0.2	362	0.1
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※1		11,581		13,080	
関係会社株式			90,735		95,618	
出資金			11		11	
関係会社出資金			3,359		3,190	
従業員長期貸付金			1		0	
関係会社長期貸付金			18,740		13,032	
更生債権等			460		22	
長期前払費用			259		239	
繰延税金資産			7,160		5,523	
差入保証金			635		482	
その他			867		680	
貸倒引当金			△7,015		△7,613	
投資その他の資産 合計			126,795	48.9	124,269	48.2
固定資産合計			161,090	62.1	155,469	60.3
資産合計			259,276	100.0	257,788	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一					
I 流動負債					
支払手形	※2	1,445		1,400	
買掛金	※2	20,925		20,113	
短期借入金		50,273		51,473	
一年以内返済予定の長期 借入金	※1	28,585		29,704	
一年以内返済予定の社債		—		400	
未払金	※2	6,358		5,452	
未払費用		610		871	
未払法人税等		151		111	
前受金		404		621	
預り金	※2	14,335		12,710	
従業員預り金		2,149		2,182	
一年以内返済予定の預り 保証金		1		2	
賞与引当金		572		513	
完成工事補償引当金		58		43	
設備関係支払手形		57		—	
設備関係未払金		5,603		—	
その他		2		877	
流動負債合計		131,536	50.7	126,476	49.1
II 固定負債					
社債		—		1,600	
長期借入金	※1	85,226		81,944	
退職給付引当金		5,236		4,683	
役員退職慰労引当金		356		302	
土地再評価に係る繰延税 金負債	※5	463		477	
長期預り保証金		946		928	
固定負債合計		92,228	35.6	89,937	34.9
負債合計		223,764	86.3	216,414	84.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ー資本の部ー						
I 資本金	※3		23,798	9.2	23,798	9.2
II 資本剰余金						
資本準備金		1,661			1,661	
資本剰余金合計			1,661	0.6	1,661	0.6
III 利益剰余金						
利益準備金		1,073			1,219	
任意積立金						
別途積立金		—			1,150	
当期未処分利益		7,109			10,243	
利益剰余金合計			8,182	3.1	12,613	4.9
IV 土地再評価差額金	※5		671	0.3	693	0.3
V その他有価証券評価差額 金			1,220	0.5	2,638	1.0
VI 自己株式	※4		△21	△0.0	△30	△0.0
資本合計			35,512	13.7	41,374	16.0
負債及び資本合計			259,276	100.0	257,788	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	※4		89,821	100.0	94,762	100.0	
II 売上原価							
製品及び商品期首たな卸高		9,562			9,984		
当期製品製造原価	※1,4	27,596			19,000		
当期商品仕入高	※4	42,486			57,321		
合計		79,646			86,306		
他勘定振替高	※2	705			383		
製品及び商品期末たな卸高		9,984			12,805		
差引		68,956			73,117		
その他原価	※3	390	69,346	77.2	115	73,233	77.3
売上総利益			20,475	22.8		21,529	22.7
III 販売費及び一般管理費							
運送費及び保管料		2,342			2,602		
役員報酬		256			236		
賃金		1,987			2,282		
賞与引当金繰入額		382			311		
賞与		342			302		
退職給付引当金繰入額		988			1,013		
役員退職慰労引当金繰入額		125			101		
福利厚生費		150			147		
賃借料		456			496		
旅費		525			560		
減価償却費		74			57		
技術研究費	※1	2,776			3,059		
業務委託料		810			858		
その他		1,884	13,102	14.6	1,963	13,993	14.7
営業利益			7,372	8.2		7,535	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息	※4	867			1,073		
受取配当金		469			617		
投資有価証券売却益		564			521		
受取賃貸料	※4	1,121			1,010		
その他		1,287	4,311	4.8	1,306	4,530	4.7
V 営業外費用							
支払利息		3,087			3,254		
賃貸施設維持費		913			984		
その他		873	4,874	5.4	820	5,059	5.3
経常利益			6,809	7.6		7,006	7.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※5	—			30		
関係会社株式売却益		4,976	4,976	5.5	676	707	0.7
VII 特別損失							
固定資産処分損	※6	1,077			343		
貸倒引当金繰入額		3,142			1,019		
たな卸資産評価損		259			—		
特別退職金		294			—		
構造改善費用	※7	1,742			1,537		
その他		1,544	8,060	9.0	798	3,698	3.9
税引前当期純利益			3,725	4.1		4,015	4.2
法人税、住民税及び事業税		36			27		
法人税等調整額		930	966	1.0	964	991	1.0
当期純利益			2,758	3.1		3,024	3.2
前期繰越利益			3,610			6,062	
合併による未処分利益受入額			—			1,178	
土地再評価差額金取崩額	※8		740			△21	
当期末処分利益			7,109			10,243	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		11,615	39.5	3,461	16.1
II 労務費		2,040	7.0	954	4.4
III 経費		15,730	53.5	17,080	79.5
(うち外注加工費)		(10,474)	(35.6)	(13,617)	(63.3)
(うち減価償却費)		(1,062)	(3.6)	(158)	(0.7)
当期総製造費用		29,386	100.0	21,495	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2	2,169		921	
仕掛品期末たな卸高	※2	921		3,754	
他勘定振替高	※3	3,038		△337	
当期製品製造原価		27,596		19,000	

※1. 原価計算の方法は主として要素別、部門別、製品別総合原価計算である。なお、環境部門等については個別原価計算である。

※2. 仕掛品たな卸高は「仕掛品」、「販売用不動産(仕掛土地)」及び「未成工事支出金」の合計額である。

※3. 他勘定振替高の内容 日本エステル(株)岡崎工場等に提供した補助部門費の振替等。なお、当事業年度においては、会社合併に伴うユニチカグラスファイバー(株)からの受入額396百万円及び保有目的の変更に伴う有形固定資産からの振替2,327百万円を含んでいる。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日承認)		当事業年度 (平成18年6月29日承認)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,109		10,243
II 利益処分数額					
利益準備金			95		95
配当金			951		951
III 次期繰越利益			6,062		9,197

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～17年 車両及び運搬具 4～7年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。 (3) 長期前払費用 期間で均等に償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,416百万円である。</p>	<p>環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,928百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 及び予定取引 金利スワップ 借入金 コモディティ・A重油の予定購 スワップ 入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び市場価格変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務 及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。	消費税等の処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「委託加工取引短期債権」(当事業年度は178百万円)は、重要性がなくなったため、流動資産の「短期債権」に含めて表示することにした。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記していた「委託加工取引預り金」(当事業年度は177百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「預り金」に含めて表示することにした。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度は69百万円)及び「設備関係未払金」(当事業年度は795百万円)は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにした。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「退職給付信託設定益」(当事業年度は148百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「特別退職金」(当事業年度は25百万円)及び「たな卸資産評価損」(当事業年度は158百万円)は、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにした。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">71,533百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,661</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,978</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">22,102百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,568</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,702</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">38,535</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,165</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">8,224</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 258,968株</p>	有形固定資産	7,428百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円	定期預金	707百万円	有形固定資産	14,661	投資有価証券	609	計	15,978	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,568	ユニチカセントラルサービス(株)	14,702	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535	ユニチカリアルティ(株)	8,466	受取手形	9百万円	売掛金	4,864	短期債権	8,287	支払手形	63	買掛金	7,205	未払金	5,165	預り金	8,224	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td style="text-align: right;">69,101百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,873</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,878</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</td> <td style="text-align: right;">13,508百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,523</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">37,793</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td style="text-align: right;">8,589</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">8,609</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,966</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式 普通株式 1,786,000,000株 発行済株式 普通株式 475,969,000株</p> <p>※4. 自己株式の保有数 普通株式 308,346株</p>	有形固定資産	7,286百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	114	有形固定資産	11,873	投資有価証券	183	計	12,878	上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	13,508百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,049百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,523	ユニチカセントラルサービス(株)	14,621	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,793	ユニチカリアルティ(株)	8,589	受取手形	7百万円	売掛金	4,683	短期債権	8,609	支払手形	39	買掛金	7,295	未払金	4,966	預り金	5,339
有形固定資産	7,428百万円																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	71,533百万円																																																																														
定期預金	707百万円																																																																														
有形固定資産	14,661																																																																														
投資有価証券	609																																																																														
計	15,978																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	22,102百万円																																																																														
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,508百万円																																																																														
ユニチカロジスティクス(株)	14,568																																																																														
ユニチカセントラルサービス(株)	14,702																																																																														
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,535																																																																														
ユニチカリアルティ(株)	8,466																																																																														
受取手形	9百万円																																																																														
売掛金	4,864																																																																														
短期債権	8,287																																																																														
支払手形	63																																																																														
買掛金	7,205																																																																														
未払金	5,165																																																																														
預り金	8,224																																																																														
有形固定資産	7,286百万円																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	69,101百万円																																																																														
定期預金	707百万円																																																																														
販売用不動産	114																																																																														
有形固定資産	11,873																																																																														
投資有価証券	183																																																																														
計	12,878																																																																														
上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)	13,508百万円																																																																														
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	13,049百万円																																																																														
ユニチカロジスティクス(株)	14,523																																																																														
ユニチカセントラルサービス(株)	14,621																																																																														
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,793																																																																														
ユニチカリアルティ(株)	8,589																																																																														
受取手形	7百万円																																																																														
売掛金	4,683																																																																														
短期債権	8,609																																																																														
支払手形	39																																																																														
買掛金	7,295																																																																														
未払金	4,966																																																																														
預り金	5,339																																																																														

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																														
<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">9,730百万円</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,990</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカ環境技術センター</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>ユニチカスピニング(株)</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>大阪染工(株)</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(15人)</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,943</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,892百万円である。</p> <p>8. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td></tr> </table>	ユニモア(株)	9,730百万円	(株)エンブレムアジア	1,990	(株)ユニチカエステート	1,800	ユニチカサカイ(株)	1,500	ユニチカスパークライト(株)	594	タスコ(株)	411	(株)ユニチカ環境技術センター	300	ユニチカスピニング(株)	269	大阪染工(株)	181	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(15人)	65	合計	16,943	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※5. 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む。)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>なお、再評価差額金は、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…主要な土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により、その他の土地については同第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価 再評価を行った年月日……………平成14年3月31日 <p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務(保証予約を含む)</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ユニモア(株)</td><td style="text-align: right;">1,650百万円</td></tr> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカ環境技術センター</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(9人)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990</td></tr> </table> <p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,331百万円である。</p> <p>8. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td></tr> </table>	ユニモア(株)	1,650百万円	ユニチカサカイ(株)	1,500	(株)エンブレムアジア	1,404	(株)ユニチカエステート	1,200	ユニチカグラスファイバー(株)	1,119	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572	ユニチカスパークライト(株)	542	タスコ(株)	443	(株)ユニチカ環境技術センター	300	(株)アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	100	従業員住宅資金(9人)	57	合計	8,990	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
ユニモア(株)	9,730百万円																																																														
(株)エンブレムアジア	1,990																																																														
(株)ユニチカエステート	1,800																																																														
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																														
ユニチカスパークライト(株)	594																																																														
タスコ(株)	411																																																														
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																														
ユニチカスピニング(株)	269																																																														
大阪染工(株)	181																																																														
ダイアボンド工業(株)	100																																																														
従業員住宅資金(15人)	65																																																														
合計	16,943																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	5,000																																																														
ユニモア(株)	1,650百万円																																																														
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																														
(株)エンブレムアジア	1,404																																																														
(株)ユニチカエステート	1,200																																																														
ユニチカグラスファイバー(株)	1,119																																																														
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	572																																																														
ユニチカスパークライト(株)	542																																																														
タスコ(株)	443																																																														
(株)ユニチカ環境技術センター	300																																																														
(株)アイテックス	100																																																														
ダイアボンド工業(株)	100																																																														
従業員住宅資金(9人)	57																																																														
合計	8,990																																																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	5,000																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 2,776百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。 なお、会社分割に伴うユニチカ宇治プロダクツ(株)への譲渡額57百万円を含んでいる。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高 売上高 19,156百万円 仕入高 33,290 受取利息 867 受取賃貸料 966</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 主として、機械装置の売却・廃棄損である。</p> <p>※7. 主として出向者人件費特別負担金(1,437百万円)である。</p> <p>※8. 会社分割に伴う土地再評価差額金取崩額 3,439百万円 土地売却に伴う土地再評価差額金取崩額 △2,698百万円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額) 3,059百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高は宣伝、見本等による振替である。 なお、会社合併に伴うユニチカグラスファイバー(株)からの受入額1,576百万円を含んでいる。</p> <p>※3. 不動産賃貸事業の収益に係る原価(主として減価償却費等)である。</p> <p>※4. 関係会社との取引高 売上高 16,364百万円 仕入高 39,929 受取利息 1,073 受取賃貸料 868</p> <p>※5. 土地の売却益である。</p> <p>※6. 主として、建物の除却損である。</p> <p>※7. 主として出向者人件費特別負担金(1,372百万円)である。</p> <p>※8. _____</p>

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	工具器具備品	208	141	66	工具器具備品	133	87	45
	その他	68	29	39	その他	68	40	27
	合計	276	170	105	合計	201	127	73
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	49百万円		1年内	29百万円			
	1年超	56		1年超	44			
	合計	105		合計	73			
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	62百万円		支払リース料	52百万円			
	減価償却費相当額	62		減価償却費相当額	52			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
				(減損損失について)				
				リース資産に配分された減損損失はない。				

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,793	1,108	684	1,763	1,079

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式	2,517百万円	1,084百万円
貸倒引当金	2,362	2,782
退職給付引当金	2,229	2,604
役員退職慰労引当金	144	122
繰越欠損金	3,092	2,269
その他	1,775	1,550
繰延税金資産 小計	12,122	10,413
評価性引当額	△3,159	△2,196
繰延税金資産 合計	8,963	8,217
繰延税金負債		
退職給付信託	△263	△363
その他有価証券評価差額金	△830	△1,795
繰延税金負債 合計	△1,094	△2,158
繰延税金資産の純額	7,868	6,058
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となった主な 項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
加算永久差異	1.8	2.1
住民税均等割	1.0	0.9
繰延税金資産に対する評価性引当 額増減	△18.6	△19.2
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	24.7

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	74円65銭	86円98銭
1株当たり当期純利益	5円80銭	6円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,758	3,024
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,758	3,024
期中平均株式数 (千株)	475,754	475,682

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>当社は、平成17年2月10日締結の合併契約書により、平成17年4月1日付けで当社連結子会社のユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンをそれぞれ吸収合併した。</p> <p>なお、合併に関する事項の概要は以下のとおりである。</p> <p>①吸収合併の目的 ユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンを当社に吸収合併することにより、当社グループの機能材事業の営業・開発・企画力の強化及び経営資源投入の効率化を図ることを目的とする。</p> <p>②合併期日 平成17年4月1日</p> <p>③被合併会社の概要及び承継資産、負債</p> <p>ア) ユニチカグラスファイバー株式会社 本 店 大阪市中央区南船場一丁目18番17号 事業内容 ガラス繊維事業 資 本 金 1,107百万円 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="178 882 764 1181"><thead><tr><th colspan="2">承継資産</th><th colspan="2">承継負債</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr></thead><tbody><tr><td>現金・受取手形・売掛金等</td><td>2,859</td><td>支払手形・買掛金等</td><td>1,387</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>1,980</td><td>借入金</td><td>5,602</td></tr><tr><td>子会社株式等</td><td>5,286</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <p>イ) 株式会社ユニオン 本 店 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 事業内容 ガラスビーズ事業 資 本 金 150百万円 承継資産、負債の項目及び金額</p> <table border="1" data-bbox="178 1362 764 1618"><thead><tr><th colspan="2">承継資産</th><th colspan="2">承継負債</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td></td><td>百万円</td></tr></thead><tbody><tr><td>現金・受取手形・売掛金等</td><td>553</td><td>支払手形・買掛金等</td><td>64</td></tr><tr><td>子会社株式等</td><td>1,400</td><td>借入金</td><td>1,010</td></tr></tbody></table>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387	たな卸資産	1,980	借入金	5,602	子会社株式等	5,286			承継資産		承継負債			百万円		百万円	現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64	子会社株式等	1,400	借入金	1,010	
承継資産		承継負債																																			
	百万円		百万円																																		
現金・受取手形・売掛金等	2,859	支払手形・買掛金等	1,387																																		
たな卸資産	1,980	借入金	5,602																																		
子会社株式等	5,286																																				
承継資産		承継負債																																			
	百万円		百万円																																		
現金・受取手形・売掛金等	553	支払手形・買掛金等	64																																		
子会社株式等	1,400	借入金	1,010																																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プリヂストーン	1,067,336	2,620
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	642	1,156
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000	1,000
		(株)T&Dホールディングス	98,300	904
		(株)北国銀行	1,457,000	814
		住江織物(株)	1,788,912	812
		双日(株)	852,005	592
		(株)三菱ケミカルホールディングス	728,456	528
		(株)山陰合同銀行	424,297	517
		凸版印刷(株)	291,997	476
		(株)大垣共立銀行	686,000	439
		大日本印刷(株)	200,000	426
		ナガイレーベン(株)	114,000	354
		(株)川島織物	907,691	275
		岩谷産業(株)	624,624	257
		その他 (89銘柄)	29,384,854	1,903
				小計
		計	38,627,114	13,080

(注) (株)川島織物は、平成18年4月1日付けで(株)川島織物販売及び(株)セルコンと合併し、(株)川島織物セルコンとなっている。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	割引農林債券	52	51
		小計	52	51
		計	52	51

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,798	—	—	23,798
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(475,969,000)	(—)	(—)	(475,969,000)
	普通株式（百万円）	23,798	—	—	23,798
	計（株）	(475,969,000)	(—)	(—)	(475,969,000)
	計（百万円）	23,798	—	—	23,798
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	再評価積立金（百万円）	1,240	—	—	1,240
	合併差益（百万円）	420	—	—	420
	計（百万円）	1,661	—	—	1,661
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注2)（百万円）	1,073	146	—	1,219
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注3)（百万円）	—	1,150	—	1,150
	計（百万円）	1,073	1,296	—	2,369

(注1) 当期末における自己株式数は308,346株である。

(注2) 当期増加額は、連結子会社との合併（51百万円）及び前期決算の利益処分（95百万円）によるものである。

(注3) 当期増加額は、連結子会社との合併によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,099	1,049	453	11	7,684
賞与引当金	572	513	572	—	513
完成工事補償引当金	58	43	58	—	43
役員退職慰労引当金	356	101	155	—	302

(注) 貸倒引当金の増加額には連結子会社の合併による増加（30百万円）が含まれている。また、貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる取崩差額である。

被合併会社の財務諸表

ユニチカグラスファイバー株式会社

①貸借対照表

区分	注記 番号	第34期事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
－資産の部－			
I 流動資産			
現金及び預金		860	
受取手形		239	
売掛金		2,536	
製品及び商品		1,247	
原材料		2	
仕掛品		885	
貯蔵品		26	
前払費用		9	
繰延税金資産		76	
短期貸付金		1,592	
短期債権		45	
貸倒引当金		△6	
流動資産合計		7,515	59.7

		第34期事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物		2,081	
減価償却累計額		1,254	826
構築物		107	
減価償却累計額		89	17
機械及び装置		3,956	
減価償却累計額		2,391	1,565
車両及び運搬具		64	
減価償却累計額		58	5
工具・器具及び備品		236	
減価償却累計額		217	18
土地			2,276
建設仮勘定			36
有形固定資産合計			4,747
			37.8
2. 無形固定資産			
施設利用権			2
無形固定資産合計			2
			0.0
3. 投資その他の資産			
投資有価証券			60
更生債権等			14
前払年金費用			205
差入保証金			38
その他			15
貸倒引当金			△20
投資その他の資産合計			315
			2.5
固定資産合計			5,065
			40.3
資産合計			12,580
			100.0

		第34期事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
－負債の部－			
I 流動負債			
支払手形		344	
買掛金		1,293	
関係会社短期借入金		5,502	
一年以内返済予定の長期借入金		433	
未払金		179	
未払費用		73	
未払法人税等		78	
前受金		23	
預り金		57	
賞与引当金		148	
流動負債合計		8,135	64.7
II 固定負債			
長期借入金		1,159	
繰延税金負債		33	
退職給付引当金		113	
固定負債合計		1,306	10.4
負債合計		9,442	75.1
－資本の部－			
I 資本金			
資本金	※2	1,107	8.8
II 資本剰余金			
資本準備金		107	
資本剰余金合計		107	0.8
III 利益剰余金			
利益準備金		276	
任意積立金			
配当平均積立金		100	
別途積立金		1,050	
当期未処分利益		473	
利益剰余金合計		1,899	15.1
IV その他有価証券評価差額金			
資本合計		3,138	24.9
負債及び資本合計		12,580	100.0

②損益計算書

		第34期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高				
売上高			8,792	100.0
II 売上原価				
製品及び商品期首たな卸高		1,345		
当期製品製造原価	※1	4,553		
当期商品仕入高		2,327		
合計		8,226		
他勘定振替高		101		
製品及び商品期末たな卸高		1,247	6,878	78.2
売上総利益			1,914	21.8
III 販売費及び一般管理費				
運送費及び保管料		209		
役員報酬		34		
賃金		183		
賞与引当金繰入額		25		
賞与		19		
退職給付引当金繰入額		21		
賃借料		76		
旅費		45		
技術研究費	※1	262		
その他		204	1,083	12.4
営業利益			830	9.4

		第34期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※2				
受取利息		2			
受取保険金		7			
その他		9	19	0.2	
V 営業外費用					
支払利息		118			
支払手数料		44			
その他		11	173	1.9	
経常利益				676	7.7
VI 特別損失					
固定資産処分損		15			
たな卸資産処分損		70			
その他		16	102	1.2	
税引前当期純利益				574	6.5
法人税、住民税及び事業税		121			
法人税等調整額		111	233	2.6	
当期純利益				341	3.9
前期繰越利益				131	
当期末処分利益				473	

製造原価明細書

		第34期事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 原材料費		333		7.4
II 労務費		1,058		23.6
III 経費		3,094		69.0
(うち外注加工費)		(1,392)		(31.0)
(うち減価償却費)		(191)		(4.3)
当期総製造費用		4,486		100.0
仕掛品期首たな卸高		952		
仕掛品期末たな卸高		885		
当期製品製造原価		4,553		

※1. 原価計算の方法は総合原価計算である。

③利益処分計算書

平成17年4月1日に合併し消滅しているため利益処分計算書はない。

④キャッシュ・フロー計算書

		第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		574
減価償却費		192
貸倒引当金の減少額		△49
退職給付引当金の増加額		47
支払利息		118
固定資産処分損		15
売上債権の増加額		△110
たな卸資産の減少額		169
仕入債務の増加額		△64
その他		171
小計		1,064
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△112
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額		△218
法人税等の支払額		△150
営業活動によるキャッシュ・フロー		586
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増加額		△1,592
有形固定資産の取得による支出		△176
有形固定資産の売却による収入		16
その他		△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		2,202
長期借入れによる収入		700
長期借入金の返済による支出		△1,517
社債の償還による支出		△500
配当金の支払額		△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0
V 現金及び現金同等物の減少額		△293
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,131
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	837

重要な会計方針

項目	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="580 707 922 882"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table>	建物	2～38年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～9年	車両及び運搬具	2～10年	工具・器具及び備品	2～8年
建物	2～38年										
構築物	2～50年										
機械及び装置	2～9年										
車両及び運搬具	2～10年										
工具・器具及び備品	2～8年										
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。										
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>										

項目	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 受取手形裏書譲渡高	530百万円
※2. 授権株式 普通株式	20,000,000株
発行済株式 普通株式	5,687,000株
3. 配当制限	
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は23百万円である。	

(損益計算書関係)

第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 (総額)	284百万円
※2. 主として、機械装置の廃棄損である。	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	860百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23
現金及び現金同等物	837

(リース関係)

	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械及び装置	1,144	832	312
	工具器具備品	87	67	19
	その他	28	16	12
合計	1,260	916	344	
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	124百万円		
	1年超	220		
	合計	344		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	155百万円		
	減価償却費相当額	155		
	4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

第34期事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	① 株式	21	60	39
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	21	60	39
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	① 株式	—	—	—
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		21	60	39

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は、売却損益の合計額の金額の重要性がないため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	第34期事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (百万円)	△1,311
年金資産 (百万円)	691
差引 (百万円)	△619
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	332
未認識数理計算上の差異 (百万円)	422
未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円) (注) 1	△42
貸借対照表計上額純額 (百万円)	92
前払年金費用 (百万円)	205
退職給付引当金 (百万円)	△113

第34期事業年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金制度に関して過年度に発生したものであり、厚生年金基金の解散に伴い退職一時金制度へ移行した部分に相当するものである。

3. 退職給付費用に関する事項

	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用 (百万円)	52
利息費用 (百万円)	32
期待運用収益 (百万円)	△15
会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	33
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	64
過去勤務債務の損益処理額 (百万円) (注) 1	△8
退職給付費用 (百万円)	158

第34期事業年度
(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」
(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の損益処理額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	9年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

	第34期事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	5百万円
賞与引当金	59
退職給付引当金	45
未払事業税	8
その他	22
繰延税金資産 合計	141
繰延税金負債	
前払年金費用	△82
その他有価証券評価差額金	△15
繰延税金負債 合計	△98
繰延税金資産の純額	43
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(関連当事者との取引)

第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	ユニチカ(株)	大阪市中央区	23,798	高分子事業他	(被所有) 直接 100.0	2	当社製品の販売等	資金の借入(注)1 手形債権譲渡(注)2	5,902 2,402	関係会社短期借入金 —	5,502 —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を決定している。
2. 資金の需要にあわせ債権譲渡している。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の 子会社	ユニモア(株)	大阪市中央区	50	ファイナンス事業他	—	なし	資金の運用	資金の貸付(注)1	2,092	短期貸付金	1,592

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定している。

(1株当たり情報)

	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	551円82銭
1株当たり当期純利益	59円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	341
期中平均株式数(千株)	5,687

(重要な後発事象)

第34期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成17年4月1日をもって会社分割を行い、製造部門を新たに設立した子会社に承継させた。また、同日をもってユニチカ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切をユニチカ株式会社に引き継いだ。

⑤附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、作成を省略した。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,103	7	29	2,081	1,254	73	826
構築物	107	—	—	107	89	2	17
機械及び装置	3,838	177	59	3,956	2,391	110	1,565
車両及び運搬具	67	—	2	64	58	2	5
工具・器具及び備品	240	3	8	236	217	3	18
土地	2,290	—	13	2,276	—	—	2,276
建設仮勘定	24	105	93	36	—	—	36
有形固定資産計	8,673	294	207	8,759	4,012	192	4,747
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	—	—	—	2	—	—	2
長期前払費用	47	—	47	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回 物上担保付社 債(注)	平成10年 2月25日	500 (500)	—	—	あり	平成17年 2月25日

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額である。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300	—	—	—
関係会社短期借入金	—	5,502	1.80	—
1年以内に返済予定の長期借入金	509	433	1.47	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,901	1,159	1.38	平成21年3月
合計	5,710	7,095	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	473	433	253	—

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（百万円）	1,107	—	—	1,107	
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,687,000)	(—)	(—)	(5,687,000)
	普通株式（百万円）	1,107	—	—	1,107
	計（株）	(5,687,000)	(—)	(—)	(5,687,000)
	計（百万円）	1,107	—	—	1,107
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	107	—	—	107
	計（百万円）	107	—	—	107
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	276	—	—	276
	(任意積立金)				
	配当平均積立金（百万円）	100	—	—	100
	別途積立金（百万円）	1,050	—	—	1,050
	計（百万円）	1,150	—	—	1,150

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	76	1	45	5	26
賞与引当金	135	148	135	—	148
役員退職慰労引当金	25	—	25	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替えによる取崩差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	22
預金	
当座預金	2,842
普通預金	114
通知預金	940
定期預金	707
別段預金	2
計	4,606
合計	4,629

② 受取手形及び営業外受取手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士実業(株)	73
太洋興業(株)	39
(株)DNPテクノパック関西	36
小倉貿易(株)	28
旭洋紙パルプ(株)	26
その他	821
計	1,025
営業外受取手形	801
合計	1,826

期日別内訳

期日	受取手形（百万円）	営業外受取手形（百万円）
平成18年4月	43	15
5月	216	322
6月	383	219
7月	271	129
8月	104	67
9月以後	6	46
合計	1,025	801

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ユニチカ通商(株)	2,809
三井物産(株)	974
くれさか環境事務組合	953
ユニチカファイバー(株)	891
防衛庁	719
その他	21,838
合計	28,186

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期計上額 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
26,035	99,500	97,349	28,186	77.6	99.7

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
製品及び商品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
プラスチック	5,550	ガラス繊維	1,711
スパンボンド	2,052	その他	1,854
ビニロン	1,637	合計	12,805

原材料

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
合繊原料	281	その他	148
ポパール	43	合計	473

仕掛品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
ビニロン	203	その他	59
カテーテル	51	—	
委託加工仕掛品	595	合計	909

貯蔵品

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
工場補助材料その他消耗品	604	—	
その他	232	合計	837

販売用不動産

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
仕掛土地	2,599	合計	2,599

（注） 土地の面積は67,658㎡であり、近畿地方35,882㎡、東海地方23,565㎡、関東地方8,211㎡、である。

未成工事支出金

内訳	金額（百万円）	内訳	金額（百万円）
環境事業関係	245	合計	245

⑤ 関係会社短期貸付金

内訳	金額（百万円）
ユニチカファイバー(株)	13,895
ユニチカテキスタイル(株)	9,537
ユニモア(株)	4,000
ユニチカサカイ(株)	3,500
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	2,904
その他（4社）	2,470
合計	36,307

⑥ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	24,222
ユニチカリアルティ(株)	11,693
ユニチカセントラルサービス(株)	9,712
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	8,762
ユニチカロジスティクス(株)	8,401
その他（49社）	32,825
合計	95,618

⑦ 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (百万円)
大阪染工(株)	3,486
ユニテックス(株)	2,404
ユニチカメイト(株)	1,550
(株)アイテックス	1,484
ユニチカスピニング(株)	950
その他 (14社)	3,155
合計	13,032

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日炉工業(株)	232
清水建設(株)	192
日光化成(株)	74
中川物産(株)	66
(株)イセオリ	40
その他	793
合計	1,400

期日別内訳

期日	支払手形(百万円)
平成18年4月	480
5月	544
6月	165
7月	165
8月	21
9月以後	23
合計	1,400

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
宇部興産(株)	4,299
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	2,551
ユニチカテキスタイル(株)	1,347
日本エステル(株)	762
(株)クラレ	487
その他	10,665
合計	20,113

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	22,735	平成18年4月～平成19年3月	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	5,496	〃	〃	〃
農林中央金庫	3,555	〃	〃	〃
(株)泉州銀行	2,500	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)南都銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)福井銀行	2,000	〃	〃	〃
(株)山口銀行	2,000	〃	〃	〃
その他（12件）	9,187	〃	〃	〃
合計	51,473			

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	使途別	担保
(株)みずほコーポレート銀行	34,057 (4,440)	平成23年3月	長期運転資金	工場財団、土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	19,363 (5,524)	平成22年9月	設備資金他	工場財団、土地建物
(株)あおぞら銀行	12,134 (4,424)	平成22年11月	〃	工場財団、土地建物
三菱UFJ信託銀行(株)	9,396 (3,296)	平成22年12月	〃	工場財団、土地建物
農林中央金庫	8,022 (2,656)	平成22年8月	長期運転資金	工場財団、土地建物
その他（31件）	28,677 (9,364)	平成23年3月	設備資金他	工場財団、土地建物 銀行保証
合計	111,649 (29,704)			

(注) ()内の金額は内数で一年以内返済予定の長期借入金である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
名義書換手数料	無料
証券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 [郵便番号541-8502] 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 [郵便番号100-0005] 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社本店、支店 野村證券株式会社本店、支店、営業所
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

なお、電子公告は、当社ホームページ（<http://www.unitika.co.jp/notice/index.html>）に掲載している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年2月10日締結の合併契約書により、平成17年4月1日付けで当社連結子会社のユニチカグラスファイバー株式会社及び株式会社ユニオンをそれぞれ吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社に合併されたユニチカグラスファイバー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカグラスファイバー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日をもって会社分割を行い、製造部門を新たに設立した子会社に承継させた。また、会社は同日をもってユニチカ株式会社に合併された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第196期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。